

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)			
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするために必要不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,340	2,209	2,200	1,399		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	2,497	1,549	1,036		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,497	▲ 1,549	▲ 1,036	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	843	3,157	2,713	2,435	0		
執行額	752	2,741	2,146					
執行率(%)	89%	87%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量を被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%に回復する。	成果実績	%		62	70	82	
		目標値	%		55	66	78	100
		達成度	%		112.7%	106.1%	105.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数	活動実績	件		99	57	37	
		当初見込み	件		87	64	64	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円) / 活動実績(件)	単位当たりコスト	百万円		76	423	280	
計算式	執行額/活動実績件数							
	752百万円/99件 2,741百万円/57件 2,146百万円/37件 2,435百万円/-件							
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	機器等整備対策	1,061						
	機能回復整備対策	338						
	計	1,399	0					

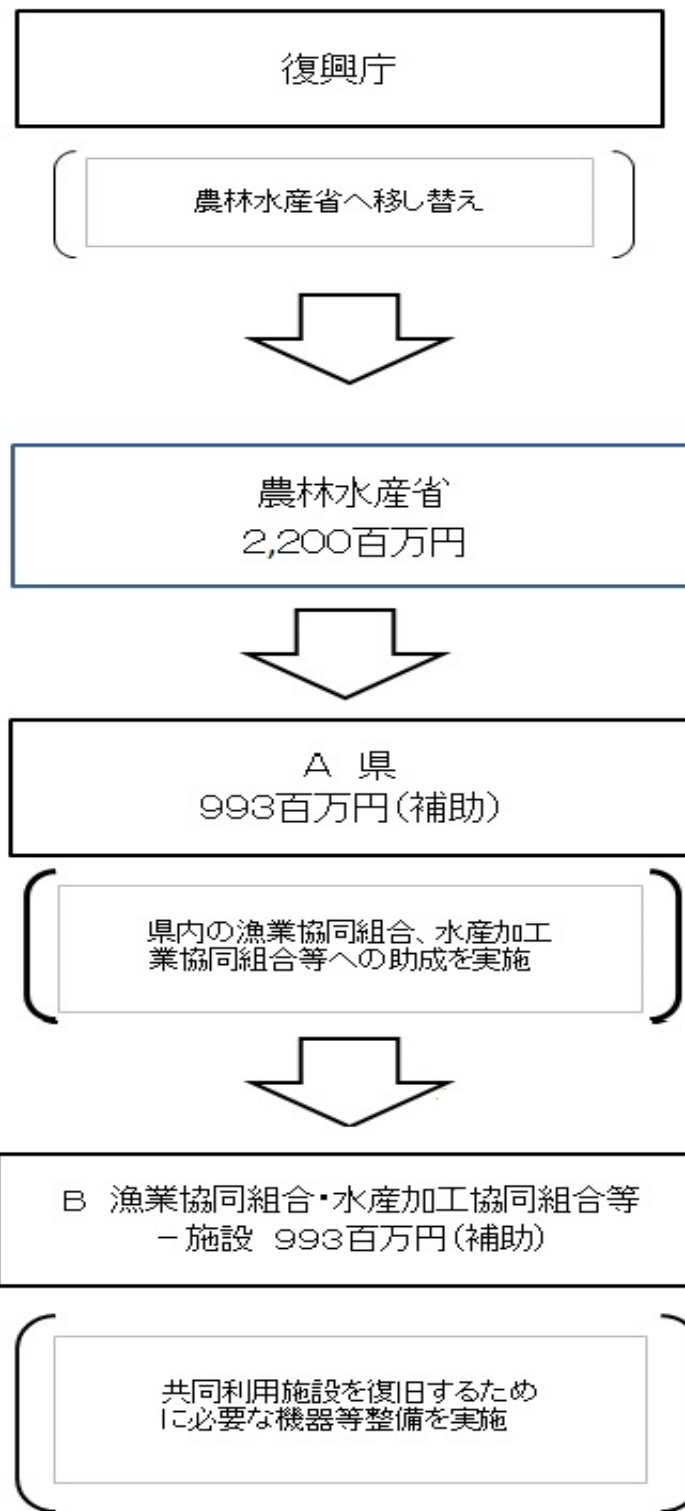
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の基幹事業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であり、被災地のニーズも未だ高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等に委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の基幹事業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水産加工・流通業の再生を目的とし真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	震災後の状況変化によるやむを得ない要因でありその理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	工事等において入札を行い、コスト削減及び効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	魚介類(食用)の消費量を東日本大震災前の水準を目標としており、実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災状況を把握し県を補助対象としており、迅速な着手、執行が可能で効果的な事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	資材不足等による工事の遅延等により実績が見込を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を緊急的、着実に実施するために、被災県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。 ・執行面において、緊急的に復旧できるよう関係県と連携して支援を実施している。 	
	改善の方向性	活動実績については、事業の遅れ等の要因を県から聞き取り、県に対して必要な助言を行っているところ、今後もそのような対応を継続し、活動実績の向上に努める方針。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	91	
平成25年度	122	平成26年度	141			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査中				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査中				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合並びに市への助成	1,209		
2	福島県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合並びに市への助成	643		
3	宮城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合並びに市への助成	294		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査中				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					